



平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,263	1.1	50	39.3	60	36.7	39	33.1
29年9月期第3四半期	2,287	1.6	82	60.0	94	44.3	58	71.5

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 29百万円 (66.5%) 29年9月期第3四半期 89百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	10.51	
29年9月期第3四半期	15.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	4,958	3,966	80.0
29年9月期	5,207	3,974	76.3

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 3,964百万円 29年9月期 3,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		10.00	10.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,211	0.0	100	23.7	110	23.1	65	13.1	17.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	4,398,464 株	29年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	667,880 株	29年9月期	667,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	3,730,584 株	29年9月期3Q	3,730,623 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料価格の上昇に伴う各種商品等の値上げなどにより個人消費は力強さを欠いたものの、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策への懸念や欧州の政治情勢、中東及びアジア地域における地政学的リスクの高まりなども懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界では、書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比8.2%減（出版科学研究所）となり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動しましたが、当第3四半期連結累計期間の連結売上高2,263百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益50百万円（前年同四半期比39.3%減）、経常利益60百万円（前年同四半期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、喫緊のテーマである「収益認識」に関して『収益認識の会計実務』『図解&徹底分析 IFRS「新収益認識」』『何が変わる？ 収益認識の実務』をいち早く刊行し好評を得ています。さらに会計実務書として『適時開示の理論・実務』『決算期統一・決算早期化プロジェクトの進め方』『徹底解説 税効果会計の実務』、また初学者向けの基本テキストとして『財務会計論の基礎と応用』『ビジネスセンスが身につく簿記』、研究書として『財務ディスクロージャーと会計士監査の進化』を刊行いたしました。

税務分野では、税理士向け『法人税ハンドブック』、事業者向け『事業承継成功のシナリオ』、一般読者向け『税務署もうなずく 相続税の税務調査対応テクニック』などが好評でした。

法律分野では、大学テキストとして『リーガルスタディー現代法学入門』『基本テキスト民法総則』『金商法入門』を刊行するとともに、好評「ベーシック+（プラス）」シリーズに法律分野から『民法総則』を投入いたしました。また、企業の法務部員向けとして『新・センスのよい法律文章の書き方』が部数を伸ばしました。

経営・経済分野では、大学生向けのテキストとして『コンテンポラリーマイクロ経済学』『入門ビジネス&ファイナンス』を刊行し、『健康の経済学』『人事のためのデータサイエンス』は一般読者からも支持を得ました。

企業実務分野では、新たな視点として『ロスプリベンションで未然に防ぐ 小売業のロス対策入門』を、またガバナンスをテーマとした『実践 取締役会改革』を刊行いたしました。

資格試験分野では、「先輩に聞いてみよう！」シリーズの続巻として『広告業界の仕事図鑑』『不動産鑑定士の仕事図鑑』を刊行いたしました。また、会計業界の多様な働き方を取り上げた『だから、会計業界はおもしろい!』、行政書士試験向けの新ラインアップとして『行政書士試験 見るだけ過去問 憲法』が好調でした。

生活・実用分野では、前期に引き続き新規顧客及び商流の積極的な開拓を行い、単行本、ムックの編集受託が好調だった一方、編集受託していた雑誌2誌について契約終了及び休刊となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,184百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は51百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、新規取引先の開拓などがあったため売上は前年同四半期比で若干増加しましたが、依然として厳しい状況が続いています。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は78百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は4,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加28百万円、商品及び製品の増加19百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少275百万円、仕掛品の減少13百万円等による流動資産の減少261百万円によるものです。

(負債)

負債は991百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少159百万円、返品調整引当金の減少41百万円、未払法人税等の減少38百万円、賞与引当金の減少29百万円等による流動負債の減少261百万円、及び退職給付に係る負債の増加16百万円による固定負債の増加19百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました「平成29年9月期決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,653	1,597,436
金銭の信託	600,000	600,008
受取手形及び売掛金	1,196,382	920,387
有価証券	144,331	142,510
商品及び製品	488,138	508,052
仕掛品	68,168	55,138
原材料及び貯蔵品	6,033	5,980
その他	93,903	74,433
貸倒引当金	△1,650	△1,346
流動資産合計	4,163,960	3,902,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,508	98,122
土地	524,907	559,762
その他(純額)	16,591	13,144
有形固定資産合計	643,007	671,028
無形固定資産		
のれん	19,501	4,875
その他	39,374	30,280
無形固定資産合計	58,876	35,156
投資その他の資産		
投資有価証券	203,196	203,135
繰延税金資産	70,557	77,969
事業保険積立金	40,485	42,786
その他	27,424	25,396
貸倒引当金	△7	△29
投資その他の資産合計	341,656	349,259
固定資産合計	1,043,540	1,055,444
資産合計	5,207,500	4,958,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,447	393,495
未払法人税等	48,299	10,088
返品調整引当金	91,141	49,496
賞与引当金	45,082	15,755
その他	201,309	208,818
流動負債合計	939,278	677,653
固定負債		
退職給付に係る負債	279,088	295,582
その他	14,850	17,850
固定負債合計	293,938	313,432
負債合計	1,233,216	991,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,622,701	3,624,611
自己株式	△299,710	△299,710
株主資本合計	3,909,974	3,911,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,125	52,857
その他の包括利益累計額合計	62,125	52,857
非支配株主持分	2,183	2,218
純資産合計	3,974,283	3,966,960
負債純資産合計	5,207,500	4,958,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,287,975	2,263,315
売上原価	1,490,516	1,520,531
売上総利益	797,459	742,783
返品調整引当金戻入額	530	41,645
差引売上総利益	797,989	784,428
販売費及び一般管理費	715,007	734,041
営業利益	82,981	50,387
営業外収益		
受取利息	717	643
受取配当金	8,355	9,573
投資有価証券評価損戻入益	1,116	-
その他	2,810	2,058
営業外収益合計	13,000	12,275
営業外費用		
貸倒損失	1,183	-
投資有価証券評価損	-	2,627
為替差損	-	30
営業外費用合計	1,183	2,657
経常利益	94,798	60,005
特別利益		
投資有価証券売却益	320	839
特別利益合計	320	839
税金等調整前四半期純利益	95,119	60,844
法人税、住民税及び事業税	26,586	21,328
法人税等調整額	9,820	255
法人税等合計	36,407	21,583
四半期純利益	58,712	39,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,641	39,226

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	58,712	39,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,722	△9,268
その他の包括利益合計	30,722	△9,268
四半期包括利益	89,435	29,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,364	29,958
非支配株主に係る四半期包括利益	70	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社グループの発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。